

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社エーワン精密
【英訳名】	A-ONE SEIMITSU INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 哲也
【本店の所在の場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042) 363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ 島田園子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市分梅町二丁目20番5号
【電話番号】	(042) 363-1039 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理グループ 島田園子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第 3 四半期累計期間	第24期 第 3 四半期累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日	自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日
売上高 (千円)	1, 304, 263	1, 349, 144	1, 729, 984
経常利益 (千円)	305, 678	345, 662	400, 997
四半期(当期)純利益 (千円)	187, 264	243, 358	244, 548
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	292, 500	292, 500	292, 500
発行済株式総数 (株)	1, 500, 000	1, 500, 000	1, 500, 000
純資産額 (千円)	7, 147, 069	7, 442, 614	7, 275, 201
総資産額 (千円)	7, 736, 880	8, 079, 749	7, 908, 770
1 株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	124. 84	162. 25	163. 03
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	65. 00
自己資本比率 (%)	92. 4	92. 1	92. 0

回次	第23期 第 3 四半期会計期間	第24期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	38. 63	50. 17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、景気対策や金融緩和の効果が浸透し堅調に推移しました。製造業大手企業の業績が回復し好調を維持し、また生産活動も活発化したため協力会社へも仕事が出て国内製造業全般に機械稼働率が高まりました。大手企業の業績回復に歩調を合わせ設備投資の動きも出てきております。国内大手企業は生産設備を量産対応型から多品種小ロット対応の設備や合理化・効率化設備へ変更する動きが出てきており、中小企業では設備投資補助金や設備投資減税の後押しもあり、久しぶりに新規機械設備を導入しようとする企業が散見されました。3月の年度末に掛けての販売の追い込みと今年は消費税増税を控えて、高額の耐久消費財を始め消耗品に至るまで駆け込み需要に対応するための増産で企業の生産活動も活発化しました。それに加えて、必要な設備は消費税増税前に前倒しで手当てする動きもあり年度末の3月に掛けて全般的に国内製造業は活況となりました。

海外に関しても、アメリカではエネルギーコストの低下と労働コストの低下により製造業の生産活動が拡大傾向にあり、不動産価格も落ち着き中古住宅の販売を中心に市場も安定して、全体的に消費市場は堅調となってきました。EUの金融不安も徐々に安定してきており債務国の金利も落ち着いてきました。欧州全体は一時の混乱状態からは脱し安定を取り戻しつつあります。新興国に関しては、経済成長率の高さと政治の不安定性を併せ持っている国が多く、タイのように政情不安により経済活動が停滞するリスクもあります。一方で成熟国に比較して新興国の潜在的な経済成長の可能性は大変高く、当面世界経済の牽引役となるのは明確であります。中国は2013年も自動車販売台数で世界一になり、日系メーカーについても日中関係悪化から落ち込んだ自動車販売は回復傾向となりました。新興国向けの日本企業の生産活動は高水準で推移し、現地生産化の動きなどはあるものの今後も重要な市場となっていくと思われます。

このような状況のなかコレットチャック部門では、3月年度末に掛けての生産の高まりを受けて当社への受注も高まり堅調に推移しました。国内企業向けは複雑な加工に対応するためのセミオーダー品の受注が多く、その傾向は継続しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は923,983千円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は442,122千円（前年同期比7.4%増）となりました。

切削工具部門では、国内で対応する難易度の高い加工用に特殊切削工具の需要があり当社への依頼も増加傾向を示し、また単品・小ロット加工や量産品加工で使用する標準工具の再研磨も国内企業の機械稼働率の高まりに合わせて堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は394,100千円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益は87,778千円（前年同期比16.3%増）となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤の機械自体が製造されなくなり久しいですが、量産部品を効率的に生産するには適した機械であり、3月年度末に掛けての増産傾向の中で顧客企業の加工が増加したことにより当社への受注も増加しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は31,059千円（前年同期比5.3%増）、セグメント利益は13,600千円（前年同期比34.6%増）となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,349,144千円（前年同期比3.4%増）、営業利益は328,276千円（前年同期比14.4%増）、経常利益は345,662（前年同期比13.1%増）、四半期純利益は243,358千円（前年同期比30.0%増）となりました。

(2)財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,862,905千円（前事業年度末は4,588,226千円）となり274,678千円の増加となりました。これは、仕掛品が8,083千円、繰延税金資産が4,757千円減少しましたが、現金及び預金が264,031千円、受取手形及び売掛金が25,754千円増加したこと等によるものであります。

また当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,216,844千円（前事業年度末は3,320,544千円）となり103,700千円の減少となりました。これは、無形固定資産が1,591千円増加しましたが、投資有価証券が66,559千円、機械装置及び運搬具が22,768千円、建物及び構築物が13,837千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,079,749千円（前事業年度末は7,908,770千円）となりました。

（負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、229,642千円（前事業年度末は247,317千円）となり17,675千円の減少となりました。これは、未払金が50,066千円、買掛金が3,171千円増加しましたが、未払法人税等が56,431千円、その他が12,758千円、役員賞与引当金が1,723千円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、407,492千円（前事業年度末は386,251千円）となり21,240千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が2,584千円減少しましたが、退職給付引当金が17,085千円、役員退職慰労引当金が6,740千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、637,134千円（前事業年度末は633,569千円）となりました。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,442,614千円（前事業年度末は7,275,201千円）となり167,413千円の増加となりました。これは、利益剰余金が145,863千円、その他有価証券評価差額金が21,946千円増加したこと等によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び、新たに発生したものはありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,500,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,500,000	1,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月31日	—	1,500,000	—	292,500	—	337,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,499,400	14,994	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	1,500,000	—	—
総株主の議決権	—	14,994	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町2丁目20番5号	100	—	100	0.01
計	—	100	—	100	0.01

(注) 第3四半期会計期間末現在の自己株式は209株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	4,251,575
受取手形及び売掛金	※ 361,950	387,704
製品	4,510	3,371
原材料	31,396	28,225
仕掛品	179,941	171,858
繰延税金資産	25,825	21,068
その他	1,281	1,349
貸倒引当金	△4,223	△2,247
流動資産合計	4,588,226	4,862,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	626,227	612,389
機械装置及び運搬具（純額）	682,265	659,496
土地	319,337	319,337
その他（純額）	6,793	5,019
有形固定資産合計	1,634,622	1,596,242
無形固定資産	6,925	8,517
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,516	1,611,956
その他	818	646
貸倒引当金	△339	△518
投資その他の資産合計	1,678,995	1,612,084
固定資産合計	3,320,544	3,216,844
資産合計	7,908,770	8,079,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,528	15,700
未払金	71,072	121,139
未払法人税等	125,389	68,957
役員賞与引当金	7,700	5,977
その他	30,626	17,867
流動負債合計	247,317	229,642
固定負債		
退職給付引当金	322,043	339,128
役員退職慰労引当金	52,740	59,480
繰延税金負債	11,468	8,884
固定負債合計	386,251	407,492
負債合計	633,569	637,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,518,130	6,663,994
自己株式	△196	△593
株主資本合計	7,147,833	7,293,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	149,314
評価・換算差額等合計	127,367	149,314
純資産合計	7,275,201	7,442,614
負債純資産合計	7,908,770	8,079,749

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,304,263	1,349,144
売上原価	815,042	812,092
売上総利益	489,221	537,051
販売費及び一般管理費	202,147	208,775
営業利益	287,073	328,276
営業外収益		
受取利息	780	839
有価証券利息	374	374
受取配当金	12,026	12,386
貸倒引当金戻入額	1,223	—
その他	4,199	3,785
営業外収益合計	18,604	17,386
経常利益	305,678	345,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,016
特別利益合計	—	46,016
特別損失		
有形固定資産売却損	66	72
有形固定資産除却損	56	292
特別損失合計	123	364
税引前四半期純利益	305,555	391,314
法人税、住民税及び事業税	139,290	157,600
法人税等調整額	△20,999	△9,644
法人税等合計	118,290	147,955
四半期純利益	187,264	243,358

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年 6 月30日)	当第3 四半期会計期間 (平成26年 3 月31日)
受取手形	7,413千円	— 千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3 四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第3 四半期累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
減価償却費	208,122千円	177,418千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月22日 定時株主総会	普通株式	105,000	7,000	平成24年6月30日	平成24年9月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,494	65	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント利益	411,688	75,456	10,103	497,248	△210,175	287,073

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,027千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	923,983	394,100	31,059	1,349,144	—	1,349,144
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	923,983	394,100	31,059	1,349,144	—	1,349,144
セグメント利益	442,122	87,778	13,600	543,501	△215,225	328,276

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,450千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
1 株当たり四半期純利益	124円84銭	162円25銭
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	187,264	243,358
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	187,264	243,358
普通株式の期中平均株式数(株)	1,499,948	1,499,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 5 月15日

株式会社エーワン精密

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第24期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年7月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。